資料２－２

（案）

平 成 ２ ４ 事 業 年 度

（スポーツ振興投票等業務）

事　業　計　画

予　　算

資　金　計　画

独立行政法人日本スポーツ振興センター

目　　次

１　　平成２４事業年度事業計画　　・・・・・・・・・・　　１

２　　平成２４事業年度予算　　・・・・・・・・・・　　８

平成２４事業年度収入支出予算

３　　平成２４事業年度資金計画　　・・・・・・・・・・　　９

（案）

平成２４事業年度事業計画
（スポーツ振興投票等業務）

平成２４事業年度における独立行政法人日本スポーツ振興センターのスポーツ振興投票等業務に係る事業計画を次のとおり定める。

１　運営の基本方針

（１）安定的な売上金の確保

スポーツ振興投票を適正かつ効果的・効率的に実施することにより、安定的な売上金を確保するとともに、経費節減に努める。

（２）国民への更なる普及・浸透

スポーツ振興投票制度の趣旨について、国民への更なる普及・浸透を図る。

（３）スポーツ界・国民のニーズに応えるスポーツ振興くじ助成の実現

一定程度の助成財源を安定的に確保しつつある現状を踏まえ、スポーツ界・国民のニーズに的確に応える助成の実現に努める。

２　平成２４事業年度の目標及び重点推進施策

売上金として７８０億円、平成２５年度以降の助成財源として１４５億円を確保することを目標とし、本年度は、次の事項に重点的に取り組む。

（１）売上確保への取組

安定的な売上確保のため、新商品の開発などスポーツ振興投票事業の継続的な成長に向けた検討を行う。

（２）効率的な運営による経費節減

経営管理業務や印刷・物流業務の見直しなど継続的に実施してきた成果を踏まえて、さらなる経費の最大限の節減に取り組む。

（３）スポーツ振興投票制度の趣旨の普及・浸透

スポーツ振興投票制度が、我が国のスポーツ振興に重要な役割を果たしていることについて国民の理解を深めるため、新たにスポーツ団体を加えた助成認定式を行い、大規模なスポーツ大会でバナーの設置を推進するなど制度の趣旨を普及・浸透させる広報を拡充する。

（４）効果的・効率的な広告・宣伝の実施

スポーツ振興投票券の新たな購入者を獲得するとともに、購入者の定着につながるよう、広告・宣伝の効果を検証した上で、テレビ番組提供、提携サイトへのバナー掲出等認知率向上のための効果的・効率的な広告・宣伝を実施する。

（５）第三期事業実施体制の整備

２０１３年シーズンからの情報システム更改に向けて、情報システムの開発及び事業全般の円滑な移行を推進する。

３　スポーツ振興投票の実施

（１）スポーツ振興投票の適正な実施

①　スポーツ振興投票の実施回数等

Ｊリーグ主催の試合からスポーツ振興投票の対象試合を指定し、文部科学大臣に届け出た種類により、スポーツ振興投票を 50 回程度実施する。

≪スポーツ振興投票の種類≫

名称	投票の方法	対象試合数	１口単価	当せん金の上限	当せんの種類
toto	Ｊクラブ同士の指定された各試合の９０分間での結果について、ホームチームの勝ち＝「１」、その他（引き分け・延長）＝「０」、負け＝「２」の３択で予想	13 試合	100 円	最高 1 億円（キャリーオーバー時は最高 2 億円）	1 等～3 等
mini toto		5 試合			1 等
totoGOAL3	Ｊクラブ同士の指定された各試合（各チーム）の９０分間での得点数について、「０点」、「１点」、「２点」、「３点以上」の４択で予想	3 試合			1 等、2 等
totoGOAL2※		2 試合			1 等
BIG	Ｊクラブ同士の指定された各試合の９０分間での結果について、ホームチームの勝ち＝「１」、その他（引き分け・延長）＝「０」、負け＝「２」の３択でコンピュータが選択	14 試合	300 円	最高 3 億円（キャリーオーバー時は最高 6 億円）	1 等～5 等
BIG1000		11 試合	200 円	最高 2 億円（キャリーオーバー時は最高 4 億円）	1 等～4 等
mini BIG		9 試合			1 等～3 等

※　Ｊリーグチームの参加があれば、ナビスコ杯や天皇杯の準決勝等を対象にスポット販売を実施

②　調査及び販売員への研修等の実施

販売チャネルの充実や購入者に対するサービス向上に努める一方で、19 歳に満たない者の購入を防止するなど、スポーツ振興投票券が適切に販売されるよう、定期的に調査の実施、販売員の研修等を行う。

（２）スポーツ振興投票の効果的・効率的な実施

①　売上確保への取組

ア　商品等検討の実施

安定的な売上確保のため、現行商品の当たり易さ感の改良等を行うとともに、新商品の開発、売上機会の拡大などスポーツ振興投票事業の継続的な成長に向けた検討を行う。

イ　販売チャネルの拡充

以下の店舗等で販売を行いつつ、toto 特約店の新規獲得、新たな情報通信技術の活用などにより顧客サービスの向上に努める。

（ｉ）toto 特約店（約 2,300 店舗）

全国の toto 売場にて販売

（ii）コンビニエンスストア（約 38,100 店舗）

ローソン、ファミリーマート、サークル K サンクス、セブン－イレブンにて販売

（iii）インターネット

toto オフィシャルサイト、楽天銀行 toto サイト、ジャパンネット銀行サイト、Yahoo！toto サイト、楽天 toto サイト、三井住友銀行 SMBCtoto サイト、au toto サイトにて販売

ウ　スポーツ振興投票制度の趣旨の普及・浸透

（ｉ）マスメディア等を通じた広報の実施

スポーツ振興投票制度が、我が国のスポーツ振興に重要な役割を果たしていることについて国民の理解を深めるため、ＣＭ、グラフィック、新聞等を活用して助成活動を紹介するなど、スポーツ振興投票制度の趣旨の普及・浸透に取り組む。

（ii）「toto＆BIG SPORTS JAPAN PROJECT」の実施

スポーツ振興くじ助成の成果を報告するとともに、次の 10 年に向けて、スポーツ振興投票制度が一層社会へ普及・浸透することを目指し、平成２３年から開始した「toto＆BIG SPORTS

JAPAN PROJECT」事業（Ｊクラブのホームタウンと連携した広報事業）を、新たな活動エリアで引き続き実施する。

（2012年の活動）

『SPORTS JAPAN PROJECT』の2012年度の活動実施予定エリアは右表のとおり。

宮城県は、昨年に引き続き活動エリアとし、被災地支援の活動拠点として、スポーツイベント等の実施を予定。

都道府県	クラブ名
北海道	コンサドーレ札幌
宮城県	ベガルタ仙台
富山県	カターレ富山
岡山県	ファジアーノ岡山
大分県	大分トリニータ

（iii）助成団体等と協調した広報活動の実施

助成事業を広報へ活用するなど助成団体等と協調した以下の活動を充実する。

a　新たにスポーツ団体を加えた助成認定式を公開で実施

b　大規模なスポーツ大会やＪリーグ以外のトップリーグの試合会場にバナーを設置

c　totoのロゴマークを入れたウェア、ユニフォーム等の助成対象化

d　オリンピアンを活用した取組の推進

e　「ＳＰＯＲＴＳ　ＪＡＰＡＮ　アンバサダー」（女子柔道五輪金メダリスト谷本歩実氏ほか）による広報活動の推進

エ　効果的・効率的な広告・宣伝の実施

ＢＩＧについて、テレビＣＭや交通広告等のマスメディアを通じた広告・宣伝の拡充を図る。その際には、新たな購入者の獲得や、購入者の定着に確実につながるよう、広告・宣伝の効果を検証した上で、効果的・効率的に実施する。

②　経営の安定化への取組

ア　効率的な運営による経費節減

経営管理業務や印刷･物流業務の見直しなど継続的に実施してきた成果を踏まえて、さらなる経費の最大限の節減に取り組む。

イ　第三期事業実施体制の整備

２０１３年シーズンからの情報システム更改に向け、スポーツ振興投票事業の基礎的データや第三者の専門的知見を十分に踏まえ、

情報システムの開発及び事業全般の円滑な移行を推進する。

また、２０１３年シーズン以降も民間の経営手法を十分に活用するため、民間コンサルタントとの統合経営チームを引き続き設け、経営企画、システム企画、広告宣伝等の業務を実施する。

４　スポーツ振興くじ助成の実施

「スポーツ振興投票の収益による助成の基本方針」（文部科学大臣決定）を踏まえ、「独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金交付要綱」及び「独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金東日本大震災復旧・復興支援助成実施要綱」に基づき、以下のとおりスポーツ振興くじ助成を行う。

（１）平成２３年度スポーツ振興くじ助成について

平成２３年度に助成を行った団体について、助成金の使途等を適切に把握するため、助成額の多い団体、新たに助成対象となった団体又は実地に調査を行う必要がある団体を中心に、経理状況や助成事業の成果等に関する調査を行う。

（２）平成２４年度スポーツ振興くじ助成について

平成２３年１０月から募集を行った下記の助成対象事業について、各団体からの申請に基づき、外部の有識者からなる「スポーツ振興事業助成審査委員会」の議を経て、交付の対象となる事業及び交付額を４月中に決定する。

また、東日本大震災の復興支援については、国が実施する復興事業の状況及びニーズ・要望等を踏まえ、被災地のスポーツ環境の復興支援に重点を置いた助成を行う。

なお、問題が生じた組織基盤強化事業の中の「競技力向上のためのマネジメント機能強化事業」については、制度の見直しを行い、助成内容や執行管理の適正化を図った上で、あらためて募集手続きを行う。

≪助成対象事業≫

区分	助成事業細目
大規模スポーツ施設整備助成	Ｊ　リーグホームスタジアム等整備事業
	国民体育大会冬季大会競技会場整備事業
地域スポーツ施設整備助成	クラブハウス整備事業
	グラウンド芝生化事業
	スポーツ施設等整備事業
総合型地域スポーツクラブ活動助成	総合型地域スポーツクラブ創設支援事業
	総合型地域スポーツクラブ創設事業
	総合型地域スポーツクラブ自立支援事業
	総合型地域スポーツクラブ活動基盤強化事業

（案）

	総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援事業	
	総合型地域スポーツクラブマネジャー設置事業	
	広域スポーツセンター指導者派遣等事業	
地方公共団体スポーツ活動助成	地域スポーツ活動推進事業	
	国民体育大会冬季大会の競技会開催支援事業	
将来性を有する競技者の発掘育成活動助成	タレント発掘・一貫指導育成事業	
	身体・運動能力特性に基づくタレント発掘事業	
スポーツ団体スポーツ活動助成	スポーツ活動推進事業	
	ドーピング検査推進事業	
	スポーツ仲裁等事業	
	スポーツ指導者海外研修事業	
	組織基盤強化事業	国際交流推進スタッフ育成事業
		競技力向上のためのマネジメント機能強化事業
		スポーツ団体ガバナンス強化事業
	国際スポーツ会議開催事業	
国際競技大会開催助成		
東日本大震災復旧・復興支援助成	被災地の総合型地域スポーツクラブ支援事業	
	東北総合体育大会開催支援事業	
	スポーツによる被災地の子どもたちの心のケア活動等事業	
	被災したスポーツ施設の復旧施設整備事業	
優秀な選手・指導者への個人助成に充当		

（３）平成２５年度スポーツ振興くじ助成について

①　助成内容の見直し

スポーツ団体等のニーズや社会的な要請等の把握のため、6月から８月にかけてヒアリングや実地調査を行うとともに、「スポーツ振興事業助成審査委員会スポーツ振興事業助成評価ワーキンググループ」において、助成実績の評価を行い、その結果を踏まえ、助成内容の見直しを適宜行う。

また、東日本大震災の復興支援については、引き続き、国が実施する復興事業の状況及びニーズ・要望等を踏まえ、被災地のスポーツ環境の復興支援に重点を置いた助成を行う。

なお、問題が生じた組織基盤強化事業の中の「競技力向上のためのマネジメント機能強化事業」については、その在り方を抜本的に見直す。

②　助成対象事業の募集

平成２５年度の助成対象事業については、１０月１日を目途に募集を開始する。募集に当たっては、ホームページにおいて必要な資料をすべて掲載するとともに、新聞広告の掲載、全国6か所以上での説明会を実施し、募集内容の周知徹底を図る。

③　助成申請者の利便性の向上

スポーツ振興に係る助成金交付申請受付事務のオンライン化を推進し、申請受付件数全体に占めるオンラインによる申請率が９０％以上の水準を維持できるよう、利用促進を図る。

（４）特定目的資金への助成財源の確保について

複数年度にわたる事業への安定的助成や、大規模な国際大会への支援、国民体育大会冬季大会の対象施設やスポーツ振興投票の対象となる試合を実施する施設の整備等のため、助成財源の執行状況に応じ、その一部を特定目的資金に積み立てる。

平成24事業年度　収入支出予算(投票勘定)

（単位:千円）

区　　分	２４　年　度 予　算　額
［収　入］	
スポーツ振興投票事業収入	78,689,700
スポーツ振興投票事業準備金戻入	14,864,504
利息収入	76,700
積立金取崩額	1,984,039
計	95,614,943
［支　出］	
業務経費	34,165,031
スポーツ振興投票業務運営費	19,300,527
スポーツ振興投票助成事業費	14,864,504
人件費	436,102
一般管理費	47,410
払戻返還金	39,000,000
国庫納付金	7,228,800
スポーツ振興投票事業準備金繰入	14,457,600
計	95,334,943

（＊）売上金額等に応じて各科目の金額は増減する可能性がある。

平成２４事業年度　資金計画（投票勘定）

（単位：千円）

区　　分	金　　額
資金収入	261,239,825
業務活動による収入	78,356,700
スポーツ振興投票事業収入	78,280,000
利息及び配当金収入	76,700
投資活動による収入	162,280,704
前年度よりの繰越金	20,602,421
資金支出	261,239,825
業務活動による支出	76,620,692
業務経費	30,303,177
スポーツ振興投票業務運営費	15,277,253
スポーツ振興投票助成事業費	15,025,924
人件費	547,108
一般管理費	45,984
利息の支払額	25,323
国庫納付金	7,108,800
払戻返還金	38,590,300
投資活動による支出	164,177,839
財務活動による支出	1,704,332
リース債務の返済による支出	1,704,332
次年度への繰越金	18,736,962

（＊）売上金額等に応じて各科目の金額は増減する可能性がある。